

SDGs未来都市等進捗評価シート

三重県志摩市

2020年8月

SDGs未来都市計画名

志摩市 SDGs 未来都市計画

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018 年度

1. 全体計画

計画タイトル	志摩市SDGs未来都市計画
--------	---------------

2030年のあるべき姿	「豊かな自然とともに暮らし続けることができるまち【環境】」、「地域の伝統や文化を誇りとする市民がつながり暮らし【社会】」、「地域の良さを生かした質の高い産業が営まれているまち【経済】」の三側面の連携を重視し、農林水産業や観光業などの基盤となる豊かな自然環境保全し農林漁業と観光業など多様な主体が連携して地域の経済循環を生み出しながら、住み続けることが出来るまちづくりを目指す。
-------------	--

2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8.9 	ゴール11 ターゲット11.4 ゴール12 ターゲット12.8  	ゴール14 ターゲット14.2 ゴール14 ターゲット14.4 ゴール15 ターゲット15.5  

優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	年間入込客数		2015年3月 3,799千人	2025年 4,120千人
2	外国人宿泊客数		2015年3月 46,244人	2025年 120,000人	2019年は自然災害等の影響を受け、当市の外国観光客の大半を占める東アジア、東南アジアからの観光客が大きく減少したことから、前年比12%減の48,466人となった。
3	世界遺産登録数		2018年3月 0件	2030年 2件	2019年5月に「海女（Ama）」に出逢えるまち鳥羽・志摩～素潜り漁に生きる女性たち」が日本遺産に認定された。引き続き、世界文化遺産・世界農業遺産への登録を推進していく。
4	学校1校あたりの環境教育実施回数		2016年3月 10回	2025年 20回	2019年は1校あたり13回実施。引き続き実施回数の向上を目指す。
5	干潟再生面積		2015年3月 5ha	2025年 10ha	干潟再生については、候補地を探索中。
6	漁業者による自主的な水産資源管理魚種の拡大		2018年3月 12魚種	2020年 15魚種	管内漁業協同組合と協議中。
7	外来生物防除活動回数		2015年3月 2回	2025年 10回	2019年は市民団体主導で外来生物防除活動を実施していない。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 庁内各課の事業とSDGsのゴールの関連付けを行い、各種計画への反映については、計画見直しにあわせて順次行っていく予定をしている。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 平成31年4月にSDGs未来都市推進室を設置し、SDGsに関する業務を所掌する部署と位置付けた。また、庁内でのSDGs推進のため、市長を本部長に位置付けた「SDGs推進本部」を令和元年8月に設置し、関係部署との連絡調整を行う体制が整ったが、開催には至っていない。</p> <p>■志摩市里海創生基本計画（志摩市沿岸域総合管理基本計画）の進捗状況 第2次計画期間中であり、里海の取組みを包含した形で継承している。しかしこの計画にSDGsの理念を導入した推進プランを作成するため抜本的に見直しを検討し未来都市計画に記載しているが、現状難航している。</p>	<p>■市民向けの取組として、広報紙にSDGsに関連した情報や取組を紹介している。SDGs未来都市推進室に留まらず、他部署との共同掲載でもロゴマークの活用や関連記事を掲載。また、未来を担う子どもたち向けの周知活動として図書館での展示、プリントを自前で作成し小学校を通じて児童ひとりひとりに配布、関連児童図書を市内各小学校に提供、などを行った。</p> <p>■スペインの女性シェフを招聘し食文化講演会を実施。</p> <p>■持続可能な水産物の普及啓発に取り組むシェフ・フォー・ザ・ブルーのシェフを志摩に招き、地元生産者たちとの交流会を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のためやむなく中止となった。スタディツアーの構築までには至っていないため、今後の課題として「連携」の部分更に強化していく必要がある。</p>	<p>■志摩市は、観光に優位性がある自治体であり、観光に関するKPIについては早くに目標を達成できている。一方で、2020年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制（IUU）漁業及び破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理とする取組はぜひ推進されることを期待する。</p> <p>■コロナ禍の影響があるとはいえ、計画した具体的な取組のほとんどが未着手であるため、少しでも推進されることが望まれる。特に、干潟再生事業は、計画における大きな柱と思われるものであり、少しでも進捗することを期待する。</p> <p>■計画段階では三側面の統合の論理が明確であり、その点が評価されていたため、今後の進捗を期待する。</p> <p>■御食国食文化創生事業は、伊勢志摩と食文化を世界に広める基本的な事業である。コロナ禍ではあるが実績を出していただきたい。IoT等を活用して、ネットや映像など様々な手法での取組が可能と考えられる。今後の積極的な取組を期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■（域内）市内業者と共同でSDGsセミナーを行うなど連携してSDGsの啓発を行った。 （自治体間）「御食国」と呼ばれた食文化について、山形県鶴岡市等とともに発起自治体となり「豊かな食の郷土づくり研究会」を立ち上げた。設立総会が令和元年10月18日に開催済みであり、令和2年度の第一回幹事団体会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインにて令和2年7月31日に開催された。 （国際的な連携）また、「東アジア海域環境管理パートナーシップ（PEMSEA）」に関わる国々の自治体ネットワークである「PNLNG（PEMSEA Network of Local Government）」にわが国で唯一加入し、沿岸域の持続可能な開発に向けて、参加自治体間の情報の共有や自治体職員的能力向上に努める。</p>	<p>■水産資源などの食文化に関する情報発信を行うことが、地域資源の高付加価値化と連動する。資源価値を高めることで、農林水産業の振興を図り、後継者不足を解消。更には、雇用の創出が期待される。あわせて、水産資源を域外から購入・消費するために訪問する観光客の増加も見込まれ、食文化の維持を図る。 「御食国」として古くから呼ばれる地域の伝統的な食文化を維持していくことで、地域の文化の価値を高める。</p>	

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	御食国食文化展開事業	8.9	御食国の食文化を学ぶプログラム数	2018年3月 0本	2019年度 0本	2020年 8本	0%	持続可能な水産物や、志摩市の食材ブランド力の向上と需要喚起を図るための講演会を開催予定であったが、コロナウイルス感染拡大予防のため中止となった。またスペインの食文化講演会は開催できたが、地域の食文化魅力発信のためのプログラムの構築までには至らなかった。今後検討の余地有。
	世界文化遺産・世界農業遺産への登録推進	11.4	世界文化遺産・世界農業遺産等への登録数	2018年3月 0件	2019年度 0件	2020年 1件	0%	2019年5月に「海女（Ama）」に出逢えるまち鳥羽・志摩～素潜り漁に生きる女性たち」が日本遺産に認定された。引き続き、世界文化遺産・世界農業遺産への登録を推進していく。
	学校における環境教育の推進	12.8	学校1校あたりの環境教育実施回数	2016年3月 10回	2019年度 13回	2020年 13回	100%	学校における環境教育の推進については、2019年度は1校あたり13回実施。引き続き実施回数の増加を目指す。
	干潟・藻場再生事業	14.2	干潟再生面積	2018年3月 5ha	2019年度 5ha	2020年 7ha	0%	干潟再生については、候補地を模索中。
	水産資源管理の推進	14.4	漁業者による自主的な水産資源管理魚種の拡大	2018年3月 12魚種	2019年度 11魚種	2020年 15魚種	-33%	水産資源管理の推進については、管内漁業協同組合と協議中。
	外来生物防除活動回数	15.5	外来生物防除活動回数	2015年3月 2回	2019年度 0回	2020年 10回	-25%	活動を行っている市民団体の把握が困難になっているため、今後は情報収集に努める。